

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	給食調理場管理課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
1 - 3 - 2	学校・家庭・地域が連携した子どもの教育を充実する
重点施策ID	重点施策名
1 - 3 - 2 - 4	望ましい食習慣を身につける食育の推進

2. 事業名等	
事業名	給食調理場業務
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	
事業主体	市
実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
事業種別	④その他 ()
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度
根拠法規	学校給食法、食育基本法
各種の計画への反映 (=根拠計画)	
事業ID	

3. 事業の内容等											
事業の背景	<p>食育基本法の制定により、健全な精神を培い、豊かな人間性を育む事ができるようにするため、食育を総合的、計画的に推進することとなった。</p>										
補助事業	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>補助率</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1/</td> <td>1/</td> <td>1/</td> </tr> </table>	名称	補助率	国	県	その他			1/	1/	1/
名称	補助率	国	県	その他							
		1/	1/	1/							
起債の種類	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>	①		②		③					
①											
②											
③											
事業の目的及び対象	<p>【目的】 給食に地元食材を活用し、生産者や地域の食文化を理解していただくと共に、食に関する指導の充実を図る。</p> <p>【対象】 市内の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒</p>										
事業概要	<p>食材はできるだけ市内産、県内産の活用に努め、施設のドライシステムにより料理の安全性や衛生面の向上を図っている。また、給食配送は（社）豊肥地域シルバー人材センターに委託している。</p>										
前年度の評価	<table border="1"> <tr> <td>E</td> <td>評価結果に基づき見直した内容</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> </tr> </table>	E	評価結果に基づき見直した内容	維持							
E	評価結果に基づき見直した内容										
維持											

4. 予算・決算の状況		(単位：千円)						
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～	
予 算	国庫支出金		100,000		12,600			
	県支出金		20,500					
	地方債		410,000					
	その他	178,727	179,271	210,360	163,603	165,126	155,848	
	一般財源	264,774	293,799	225,705	261,246	278,988	264,443	
	計	443,501	1,003,570	436,055	437,449	444,114	420,291	
決 算	国庫支出金		100,000					
	県支出金		20,500					
	地方債		410,000					
	その他	172,877	174,277	209,929	168,644			
	一般財源	270,624	298,793	226,126	256,205			
	計	443,501	1,003,570	436,055	424,849			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課 題
<p>【実績】 ・配食数 3,709人 ・西部調理場建設 ・犬飼調理場の一部改修</p>	<p>【実績】 ・配食数 3,633人</p>	<p>【実績】 ・配食数 3,569人 ・国庫支出金については平成21年度への繰越明許</p>	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値												
活動指標	年間給食提供数											
効率指標	-											
成果指標	幼稚園、小学校、中学校への完全実施率											
	単 位											
	%											
年 度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22	備 考
種 別	実施率		実施率		実施率		実施率		実施率		実施率	
目標値					100		100		100		100	
実績値	100		100		100		100					
達成率					100.0%		100.0%					
備 考												

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	給食調理場管理課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	将来を担う児童、生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食法に基づく安全・安心な給食を提供すると共に栄養の改善、健康の増進を図り、児童生徒の望ましい食習慣の形成と人間関係育成のための食教育の推進を図る必要があるため。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	学校給食法等関係法令により、施設、設備及び運営に要する経費等は自治体の負担とされている。また、献立の作成についても、設置者が直接責任をもって実施すべきものと定められている。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	学校給食は、適確な運営により安全、衛生的な給食を実施している。配送部門（三重、西部及び犬飼調理場）については業務を委託している。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	栄養バランス等に留意しながら、安全かつ安心な給食の提供が行われているため。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	児童、生徒数により年度別の予算に差異はあるが、本事業を推進するためには例年どおりの予算が必要であるため。なお、業務の委託範囲を拡大することで、予算の削減は可能である。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	本事業を実施するにあたっては、現状の人員が必要である。なお、業務の委託範囲を拡大することで、人員の削減は可能である。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	学校給食は学校教育の一環であり、今後も事業を継続する必要があるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	